

新聞社説の類似性

－社説の見出しについて－

石井真人

Similarity of Newspaper Editorials

- About the Headline of the Editorial -

Masato ISHII

In the recent year, RWB pointed out that press freedom in Japan has declined. Therefore, we analyzed similarity of the Japan newspaper editorials. In present, newspaper is one of the representative press medias. If freedom of the press is not impaired, the editorial can state free opinions on politics, economics and the others. Its contents may be closer to the administration, or may be critical of political power. If all the editorials are similar, the society may be so stable that journalist's monitoring system is unnecessary, or the press freedom may be impaired.

For the last year, we have studied the similarity of editorial headlines for the Asahi, the Yomiuri, the Mainichi and the Tokyo newspapers. The similarity has been calculated using current affair terms and headline element words. The similarity between editorial headlines has been indicated by two-dimensional coordinate using multi-dimensional scaling.

The main results are as follows.

- (1) Using current affairs terms the editorial headlines were analyzed monthly. The combination with the closest similarity has been Yomiuri and Mainichi. The second closest combination has been Asahi and Mainichi. The distant combinations have been Yomiuri and Asahi, and Tokyo and Asahi.
- (2) The monthly result using headline composition words has approximated the experimental result using the current affairs terms.
- (3) The analysis results throughout the year have been the same as the monthly results using heading component words. The closest combination has been Yomiuri and Mainichi. Also the distant combinations have been Yomiuri and Asahi, and Tokyo and Asahi. The results of using the current affairs terms have been different from monthly results. The combination with the most distant similarity has been Asahi and Mainichi.
- (4) From these results, Mainichi has been close both to Asahi and Yomiuri, and Tokyo has showed the possibility of taking a unique position compared with the other papers.

Keywords: newspaper, multi-dimensional scaling, similarity, editorial headline

1 はじめに

近年、各国で政権とメディアとの対立が報道されている。たとえば米国では、トランプ大統領がインターネットも使用して、アメリカのテレビ局や新聞社を名指しで批判する光景もメディアで頻繁に報じられている。日本においても似通った現象は起きている。政権側が 2014 年の衆議

院解散選挙時の街頭インタビューに関するテレビ局への苦言や、「公平中立」要望書の送付などが報道された[1]。さらにその後、当時の高市総務相は、放送法4条違反に基づく電波停止の可能性にも言及した[2]。このような対立に関して、日本も米国と同様に、メディアの政府の姿勢にたいする立ち位置が、賛成派と反対派に二分される傾向も議論されている[2]。これは、この数年間に成立した、安全保障法制からはじまる一連の法案を核としたメディアの分断とみる世論調査もある[3]。この現象の危惧を指摘するかのごとく、2017年国連人権委員会は「報道の自由」の問題点として、メディアの独立性の確保を提言した[4]。また、それを裏付けるかのごとく、2018年の国際ジャーナリスト組織の国境なき記者団は、日本の報道の自由度低下を指摘した[5]。日本でもBPOは、選挙報道の「公平中立」について公表した[6]。

本稿では、日本の報道自由度低下やメディア分断の真偽を検討するため、主要な新聞社の社説見出しの類似性を調査・分析した。社説は新聞社を代表する意見であり、時代を代表する課題に言及している。その見出しは、社説の内容を1行で表現した凝縮記事である。したがって、社説見出しの共通性や、類似性を調べることは、報道自由度やメディア分断の有無を明らかにする手がかりとなる。

新聞の見出しに関する研究は数多く発表されているが、見出しの構造や機能に関する内容が多く[7][8]、類似性や共通性についての議論は少ない。新聞社間の社説見出し類似性が極端に高ければ、内容は異なっても社会的問題点としての認識は共有している。しかし、同時にジャーナリズムが損なわれて同一化している危険性も無視できない。つまり、極端に偏っている傾向は報道の自由が損なわれている可能性もある。また類似性が低い場合は、報道の自由性は保たれているが、主張する分野が異なるか、あるいは自由が束縛されて、どちらかが主張を避けていることも予想される。本稿では、社説見出しの意味分析までは検討せず、単語の一致性で類似性を検討する。つまり、新聞社間の主張する分野の類似性を明らかにする。社説見出しの比較は、社説同士の見出しの類似性と、そのときの主要な出来事と見出しの類似性の両方に関して、1年間を通じた月別の比較を行う。

以下2章では、社説見出しの比較手法を述べる。3章では、社説見出しの類似性の実験結果と考察を述べる。そして4章では結論を述べる。

2 社説見出しの比較実験手法

本章では、社説見出しの類似性による見出しの比較実験の手法を述べる。類似性は、2種の方法で検討した。ひとつは、時事ニュースから選択したキーワードによる類似度である（以下、時事使用語）。他は、社説見出し同士の使用語による直接比較である（以下、見出し構成語）。これらの方法ごとに、2018年1月から12月に掲載された社説見出しの類似性を計算した。

2.1 対象とする新聞

新聞発行部数は、2007年以降から激減している[9]。また、「信頼できる情報」のアンケート結果ではテレビに遅れをとる[10]。しかしテレビと比較して新聞は有料であることもあり、一般の人が新聞に触れる機会はテレビより少ない。したがって、一択であるアンケート結果が信頼できるメディアを的確に指摘しているとは断定しがたい。一方テレビ局は、「公平性」の観点から自局を代表する主観的意見を公表しにくい立場である。インターネット情報は匿名性が高く[11]、責任者が特定できないことが多いので、多くの人が納得する情報を選定する基準設定が困難である。

これらの理由から、発行部数の多い朝日、読売、毎日の全国紙3紙を選択した。また、外国人記者が選んだ「日本のマスコミ信頼度ランキング」で1位となった[12]東京新聞を加えた。

2.2 時事使用語方法

社説見出しを決める要因の一つとして、時事ニュースがある。そこで“月間の出来事”の側面から、社説見出しの類似性を検討した。具体的には、社説見出しと時事使用語との一致度を求め、同一の時事使用語を含む他紙社説見出しを検索した。そして、一致度の値から2紙の類似度を算出した。

2.2.1 時事ニュースによる時事使用語の選択

月別の時事ニュースは、“時事通信社 2018 出来事”[13]，“東京新聞社こちら特報部メイン記事”[14]，“読売新聞社 2018 出来事”[15]，“Wikipedia2018 出来事”[16]を参考にした。これら4社の時事見出しから多く使用されている時事用語を時事使用語として選択した。選択した語数は、月平均 18.9 個である。

2社の社説見出しの類似度を評価は、社説に同一の時事使用語が含まれている場合、同一見出しの社説とした。

2.2.2 時事使用語による社説見出しの類似度

1月あたりの2社説見出しの類似性を式(1)で評価した。

$$s=200h/(ta+tb) \quad (1)$$

ここで

s : 2社説見出しの類似度

h : 2社説見出しの一致数（見出しに同一の時事使用語を用いている）

ta : a 社説見出し数（1月あたり、50～60）

tb : b 社説見出し数（同上）

2.3 見出し構成語方法

2.3.1 見出し構成語による社説見出しの再構築

見出し同士を構成する単語（以下、見出し構成語）単位で比較するため、社説見出しをMeCab[16]で単語単位に分解した。2文字以上で時事使用語が使われる可能性のある語を見出し構成語とした。ただし、1文字であっても、その文字自体が見出しに重要な意味をもって、かつ隣接する他の文字と組み合わせることで、見出しへの影響がより増す場合は、隣接文字に組み込んで見出し構成語とした。たとえば、「, , 日 米 首脳会談, ,」は、「, , 日米首脳会談, ,」となる。また、1文字から構成される助詞等は除去される。前例で説明すると、見出しは、次のように構築される。

「米国一辺倒が招く試練 日米首脳会談, ,」は、「米国 一辺倒 招く 試練 日米首脳会談, ,」となる。

2.3.2 社説見出しの一致性

各社説見出しの類似性を計算するにあたって、まず2社説見出しの一致性を測定する。

一致性は、両社説の共通する見出し構成語数で決定する。 a と b の社説で共通に用いられた見出し構成語数 n から計算した一致度 c が、あらかじめ決められた基準値 σ を超えていれば、両社説見出しは一致するとみなす。式(2)に一致度の計算式を示す。

$$c=200n/(wa+wb) \quad (2)$$

ここで

c : 2社説の一致度

n : 2社説の共通に使用された見出し構成語数

wa : a 社説見出し構成語数 (1 社説見出しあたり, 4~8)
 wb : b 社説見出し構成語数 (同上)

なお, 基準値 σ は 24 であり, 式-(3)で計算する.

$$\sigma = 100m/wv \quad (3)$$

ここで

m : 共通に使用された標準的な見出し構成語数 (本実験では 2)
 wv : 平均見出し構成語数

m の値は, 本稿に用いた社説見出しの場合, 共通に使用された見出し構成語数が 2 であれば, 社説内容が類似分野である傾向が高いからである. 類似度 s は, 基準値 σ を超えた数を式-(1)に代入して算出する.

3 実験結果

2 章の方法に従って, PERL で類似度計算プログラムを作成した. そして, 得られた類似度から, 社説見出し間の類似性を検討するため, クルスカルの方法を用いて類似度の布置を求めた.

3.1 多次元尺度構成法による分析

本研究の最終的な目的は, 報道の自由という点で, 新聞社の主張を代表する社説を通して, 時事問題などの潜在する影響を調べることにある. 社説の取り上げる分野は, 時事ニュースやその時代の課題である人権, イデオロギー, 環境などの普遍的な諸問題があり多様である. そこで, 分析モデルを単純化して, 要因の次元ごとに各社説見出しの類似性が明確に表示できる多次元尺度構成法を適用した. 分析手法は, 得られた類似度行列が同質であり [17], かつ多次元尺度構成法の代表的な分析法 [18] であるクルスカルの方法を用いた.

3.1.1 分析手順

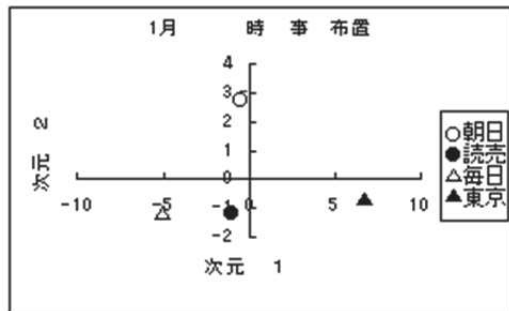
分析の手順を表-1 に示す.

〔表-1〕 分析の手順 (時事使用語, 見出し構成語共通)

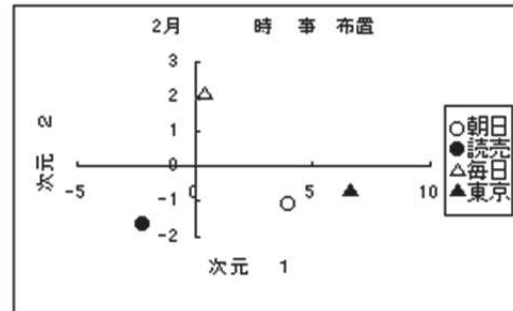
項目	内容
データ	新聞社 4 社の社説見出し類似度 s
測定期間	2018 年 1 月 1 日 ~ 同年 12 月 31 日
測定単位	月
最大次元数	3
最小次元数	1
初期布置	合理的初期布置
分析反復数	50

3.1.2 時事使用語の月別布置と距離

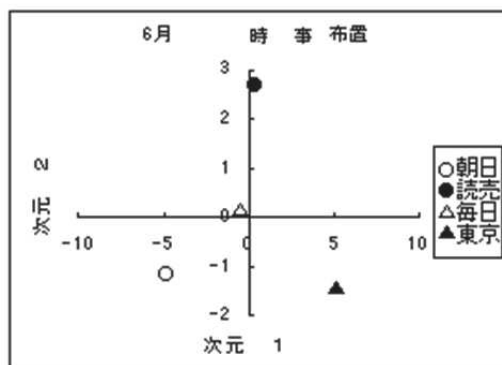
時事使用語による類似性を 2 次元で分析した結果のうち, 代表的な月別布置を, 図 1~4 に示す.



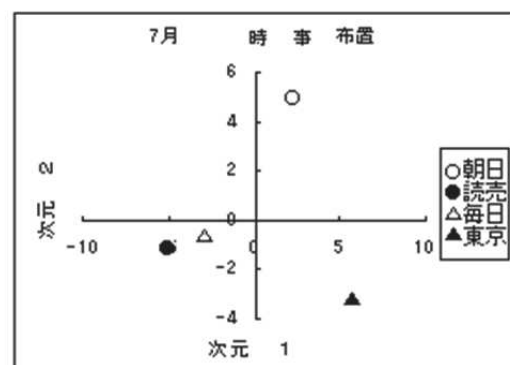
〔図－1〕時事使用語の類似度布置（1月）



〔図－2〕時事使用語の類似度布置（2月）

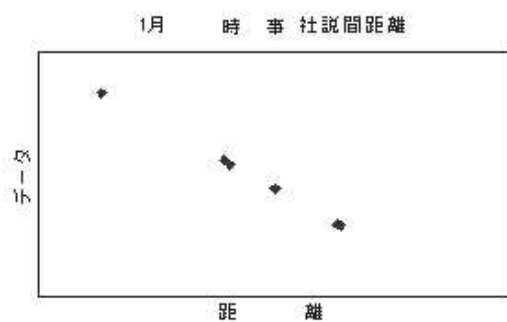


〔図－3〕時事使用語の類似度布置（6月）

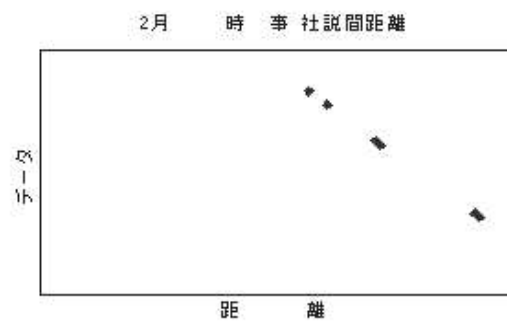


〔図－4〕時事使用語の類似度布置（7月）

2次元分析時の類似度データとそれらの距離の単調現象を表す図を、図5～6に一例として示す。



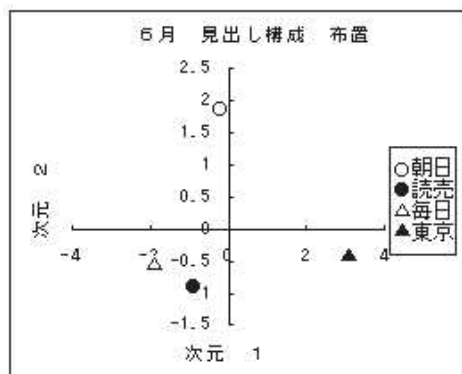
〔図－5〕時事使用語の類似度と距離（1月）



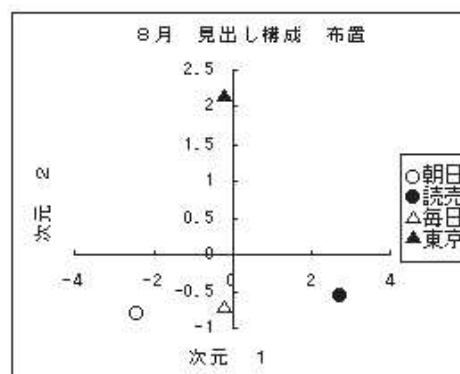
〔図－6〕時事使用語の類似度と距離（2月）

3.1.3 見出し構成語の月別布置

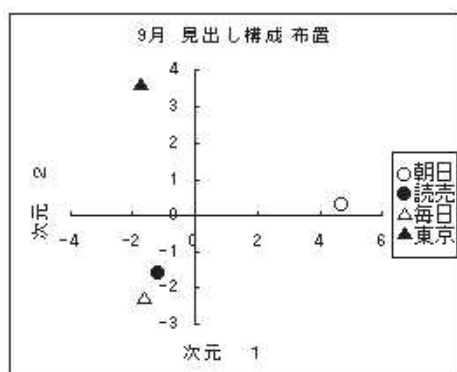
見出し構成語による類似性を2次元で分析した結果のうち、代表的な月別布置を、図7～10に示す。



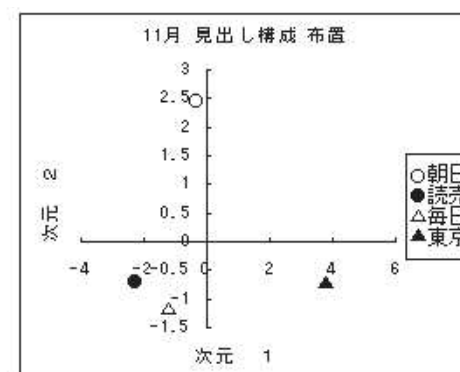
〔図－7〕 見出し構成語の類似度布置（6月）



〔図－8〕 見出し構成語の類似度布置（8月）



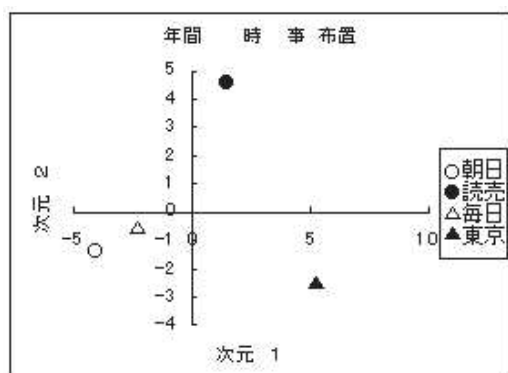
〔図－9〕 見出し構成語の類似度布置（9月）



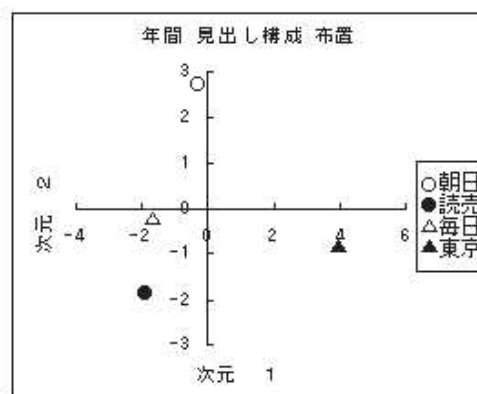
〔図－10〕 見出し構成語の類似度布置（11月）

3.1.4 年間の時事使用語と見出し構成語の布置

年間の時事使用語と見出し構成語による類似性布置を，図 11～12 に示す．



〔図－11〕 時事使用語の年間類似度布置



〔図－12〕 見出し構成語の年間類似度布置

3.2 考察

3.2.1 時事使用語と見出し構成語の分析結果

時事使用語による結果を月別に検討した場合，もっとも類似度が近い組み合わせは，読売と毎日である（図－1，4 参照）．つぎに近い組み合わせは，朝日と毎日である（図－3 参照）．遠い組

み合わせは、朝日と東京（図－1, 3,4 参照）、および朝日と読売である（図－1～4 参照）。これらの結果から、読売と毎日、その日時近くの時事ニュースを他紙よりも取り上げることが多い可能性がある。一方、朝日と東京は、時事ニュースのほかに、社会の普遍的な内容や時系列にとられない内容も他紙より多く取り上げる可能性を示す。

見出し構成語による分析を月別に分析した場合、もっとも類似度が近い組み合わせは、時事使用語と同じく読売と毎日である（図－7,9,11 参照）。つぎに近い組み合わせは、時事使用語と同じく朝日と毎日である（図－8 参照）。遠い組み合わせは、時事使用語と同じく朝日と東京（図－7～10 参照）、および朝日と読売である（図－7～10 参照）。

年間を通してみた場合は、見出し構成語では月別と同様の傾向であった。類似度が近い組み合わせは、読売と毎日である（図－12 参照）。遠い組み合わせは、朝日と東京、および朝日と読売であった（図－12 参照）。一方、時事使用語では、月別と異なり、朝日と毎日が近距離であり、その他は月別と同じ傾向であった（図－11 参照）。

これらの結果から、毎日は朝日と読売にたいして時事ニュースも含めて取り上げる分野に近いが、朝日と読売は遠い。東京は、見出しに用いる語の違いも含めて、他紙と独自の立場をとっている可能性を示す。

3.2.2 見出し構成語の類似性と見出しの意味の違い

語の一致性による見出しの類似性は、算術上の単語数の一致性であり、見出しが意味する内容が一致していることではない。つまり、主張する分野の一致であって、主張内容の一致とは異なる。そこで、一致性 c の高いと示された見出しを比較して、社説内容の一致性を推測した。結果の一部を、表－2 に示す。

〔表－2〕 9月発行の読売と毎日の一致性 c の高い見出し（一部）

番号	新聞	見 出 し
1	読売 毎日	リーマン10年 新たな危機への警戒を怠るな 「リーマン」から10年 危機の土壌はすでにある
2	読売 毎日	文科次官辞任 信頼回復へ省を立て直せるか 文科省次官が引責辞任 教育行政の信頼を失った
3	読売 毎日	伊方原発異議審 常識的判断で稼働を認めた 伊方原発の再稼働容認 リスクを直視していない

〔表－3〕 2月発行の読売と東京の一致性 c の高い見出し（一部）

番号	新聞	見 出 し
1	読売 東京	ミュンヘン会議 北朝鮮の核に共同で対処せよ ミュンヘン会議 外交重視の国際秩序を
2	読売 東京	自民合区解消案 参院の権限の議論が足りない 合区解消改憲案 法の下の平等に反する
3	読売 東京	名護市長選 「普天間」の危険性除去を急げ 名護市長選 移設容認、即断できぬ

表－2, 3 において、番号 1, 2 の両新聞の見出しだけでは、社説内容の明確な相違は予測し難い。しかし、表－2 の番号 3 では、読売が「伊方原発の再稼働」を肯定的に示しているのに対して、毎日は、否定的であることが推測できる。同じく表－3 の番号 3 では、「基地移設」に関して、間接的な表現ではあるが、お互いが反対意見を有していることが予想できる。

これらの結果より、社説見出しの類似性は、各新聞社が主張したい分野を一致させていること

を意味し、その主張内容の一致ではない。

4 結論

本稿では、日本の報道自由の低下が指摘されている現状を鑑みて、報道メディアの代表ともいえる新聞各社の社説の傾向を分析した。報道の自由が損なわれていなければ、各社説は、政治や経済などについて、自由な意見を述べることができる。また、その内容も政権に近い主張もあれば、ジャーナリズム的な監視機能型主張もあるはずである。もし、全社説が同じ方向を示した場合は、政治や経済に監視機能が不要なほど安定した社会が構築されたときか、その逆で報道の自由が危機に直面しているときである。

そこで第一歩として、1年間にわたり全国誌3紙と東京新聞を加えた4紙を対象として、新聞各社の社説見出しの類似度を計算した。類似性は、2通りで検討した。ひとつは、時事使用語と見出しとの類似度である。これは、時事ニュースを取り上げている程度を検討するために行った。他のひとつは、見出し構成語による社説見出し相互の類似度である。

社説の類似性の表示は、類似度の距離の遠近を多次元尺度構成法で計算して、2次元の布置で表した。得られた結果を以下に述べる。

- (1) 時事使用語を用いて各社説の見出しを月別に分析した場合、もっとも類似度が近い組み合わせは、読売と毎日であった。つぎに近い組み合わせは、朝日と毎日であった。一方遠い組み合わせは、朝日と東京、および朝日と読売であった。これらの結果から、読売と毎日の社説は、その日時近くの時事ニュースを他紙よりも取り上げる傾向が高い可能性がある。一方、朝日と東京は、時事ニュースのほかに、社会の普遍的、時系列にとらわれない内容も、他紙より取り上げることがある可能性を示す。
- (2) 見出し構成語を用いた結果を月別に分析した場合、もっとも類似度が近い組み合わせは、時事使用語と同じ読売と毎日であった。他の組み合わせ結果も、時事使用語と近似した。
- (3) 年間を通してみた場合は、見出し構成語では月別と同様の傾向であり、類似度が近い組み合わせは、読売と毎日であった。また遠い組み合わせは、朝日と東京、および朝日と読売であった。一方、時事使用語では、月別と異なり、朝日と毎日が近距離であった。これらの結果から、毎日は読売と朝日にたいして近い分野をとりあげるが、朝日と読売は離れた位置をとる。また東京は、他紙と比較して独自の立場をとっている可能性を示した。
- (4) 語の一致性による見出しの類似性は、計算上の単語数の一致性であり、社説が主張する内容の類似性を意味しない。そこで、一致性の高い見出しを比較して、社説内容の一致性を検討した結果、反対意見を有している見出しが少なくなかった。このことは、社説見出しの類似性は、各新聞社が主張したい分野の一致を意味し、その主張内容の一致ではないことを確認した。

今後の課題としては、報道の自由の低下とメディアの分断という指摘を念頭に置き、社説の見出しの類似性から内容の類似性に踏み込みたい。さらに他メディアの報道内容との関連性も検討していく予定である。

参考文献

- [1] たとえば、“教えて！BPOの意見書2「自由な選挙報道を」 現場の反応は？”，朝日新聞，2017/2/23
- [2] たとえば，“メディアの分断 「公平原則」 廃した先には”，朝日新聞，2018/1/4
- [3] “耕論 メディア真つ二つ？”，朝日新聞，2017/7/13
- [4] “メディアの独立性勧告 国連人権理 対日審査 218 項目採択”，東京新聞，2017/11/18
- [5] “2018 World Press Freedom Index”，Reporters Without Borders [RWB]，2018
- [6] “2016年の選挙をめぐるテレビ放送についての意見”，放送倫理検証委員会決定 25，2017

- [7] 日比野茂夫, “新聞見出しの文章”, 愛知女子短期大学研究紀要 (人文編) 25, pp.31-38, 1992.
- [8] 湯浅千映子, “ネットのニュース記事における見出しの機能”, 早稲田日本語研究 23, pp.13-23, 2014
- [9] 橋元良明, “メディアと日本人 変わり行く日常”, 岩波新書, pp64-65, 2011
- [10] 同上, pp68-69
- [11] 森達也, “ニュースの深き欲望”, 朝日新聞出版, pp197-198, 2018
- [12] “スペシャル・レポート[2]外国人記者が評価「日本のマスコミ」信頼度ランキング”, プレジデント, 2016年7月18日号
- [13] “時事通信フォト 2018年の出来事”, 時事通信社
<https://www.jijiphoto.jp/ext/news/year/2018/index.html>
- [14] “こちら特報部メイン記事 2018 あの人, あの事故, あの事件”, 東京新聞, 2018/12/27-29
- [15] “2018 日本の出来事”, 読売新聞オンライン
<https://www.yomiuri.co.jp/feature/top10news/20181129-OYT8T50036/>
- [16] “2018年の日本”, ウィキペディア <https://ja.wikipedia.org/wiki/2018%>
- [17] MeCab: Yet Another Part-of-Speech and Morphological Analyzer
<http://taku910.github.io/mecab/>
- [18] P.アラビ他, “3元データの分析”, 共立出版(株), pp13-14, 1990
- [19] 岡田彬訓他, “パソコン多次元尺度構成法”, 共立出版(株), pp10-17, 1991

